

# 経営比較分析表

愛媛県 愛南町

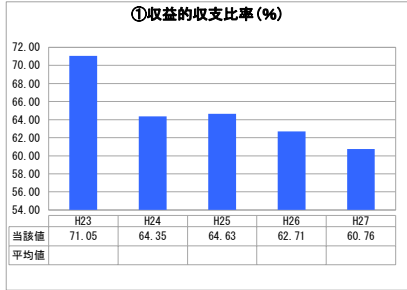
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	3.52	100.00	2,580

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,106	238.99	96.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
803	0.30	2,676.67

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



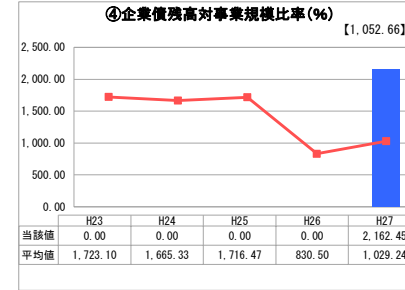
「単年度の収支」



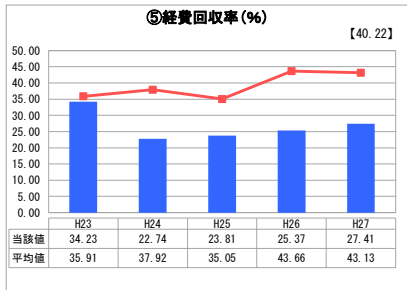
「累積欠損」



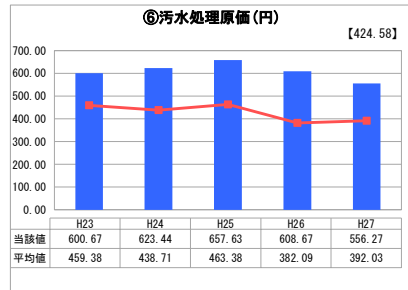
「支払能力」



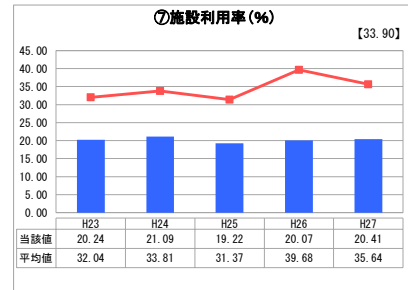
「債務残高」



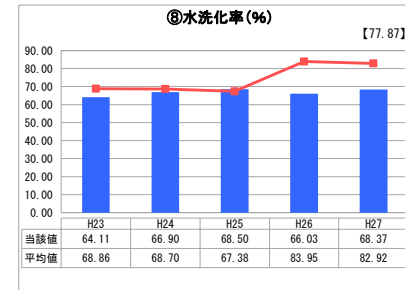
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

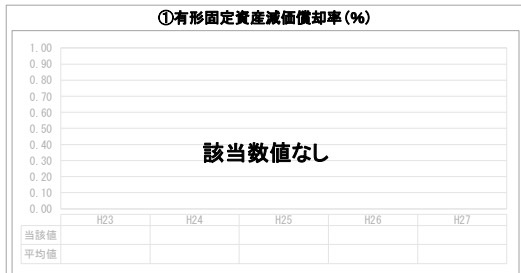


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

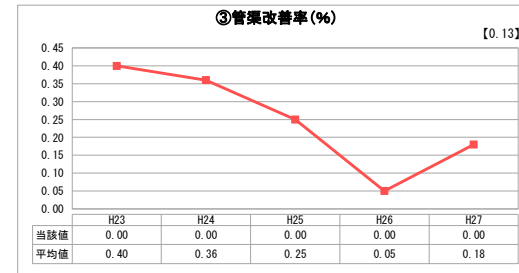
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率については下降傾向にあり、平成27年度においては、直近5年間で最低の比率となっている。主要因としては、平成24年度より町内の集落排水施設使用料の統一を行ったことによる使用料収入の減少や施設の老朽化による維持修繕費の増加である。
- ・企業債残高対事業規模比率については、平成26年度までは企業債償還は一般会計が多く負担していたが、平成27年度からは一般会計の厳しい財政事情、独立採算を原則とした公営企業の在り方等を鑑みて、繰出し基準に基づき算定している。類似団体平均値と比較しても高い水準で推移しており、今後の営業収益の増加を図る必要がある。
- ・経費回収率については、平成24年度から上昇傾向にあるが、類似団体平均43.13%と比較すると25%前後と低く推移しており、収益については、使用料以外の収入に依存していることが考えられ、経営の効率性を低下させる要因となっている。
- ・汚水処理原価については、減少しているものの、類似団体平均392.03円に対し、600円前後と高く推移していることから、維持管理費の削減や接続率の向上等の経営改善が必要である。
- ・施設利用率については、ほぼ横ばいであるが、類似団体平均と比較すると低く推移しているため、適切な施設規模となっているか検討する必要がある。
- ・水洗化率については、平成27年度において前年と比較して2.3%程度上昇しているものの、類似団体平均と比較すると低く推移しており、今後の使用料収入の増加を図るため、未接続者への水洗化普及促進の強化に努めることが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

本町の漁業集落排水施設は、供用開始から15年以上経過している施設もあり、経年による老朽化が懸念されている。近年ではポンプ施設等、機械施設の故障が頻繁に発生しており、これらの修繕費の増加が、経営の効率性を低下させている要因である。このため、将来的には施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る計画的な維持管理・更新を行うため、漁業集落排水施設の機能保全計画策定に取り組むことが必要である。

### 全体総括

1. 経営の健全化・効率性について分析した結果、特に改善が必要だと考えられるのは、収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価である。収益が使用料以外の収入で賄われていることが顕著にあらわれていることから、適切な使用料への見直しや水洗化の普及促進により利用効率を高め、有収水量の増加による使用料収入を確保することが必要である。
2. 老朽化の状況については、近年、経年による施設の故障等が多くみられ、修繕費による経営負担も増加していることから、施設の機能診断や保全計画策定を検討し、計画に基づく日常の点検業務を行うとともに、老朽化した施設の改修・更新等を実施することで投資額の削減に努めることが必要である。
3. 平成28年度に経営戦略を策定し、計画的かつ合理的な経営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。